

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	骨粗しょう症予防検診				シート番号	011-179
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療推進	課 評価責任者(課長名) 河盛

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	1	市民の命を守る健康・医療体制の強化	無
	2	事業開始年度	平成 6 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	健康増進法、堺市骨粗しょう症予防検診の実施に関する要綱			
	4	関連計画	健康さかい21			
5	事業実施の経緯	高齢者、特に女性においては閉経後に骨密度の低下が著しく、日常生活での躓き等による転倒で骨折が多く発生している。治療のため寝たきりになり予後の状況が著しく不良となることを防ぐために事前に検査し治療につなげる。当初は老人保健法に基づいての実施であったが、現在では健康増進法が根拠法となっている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input checked="" type="checkbox"/> 出先機関 (保健センター) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	18歳以上の堺市民			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	骨密度が低下すると些細なことで骨折することが多くなり、治療で寝たきりの状態になることが多い。骨密度は20歳前後を境に低下していくため、若い世代(18歳時)より現状の骨密度を適切に把握し、健康指導・治療につなげることで市民の健康の保持増進を図る。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	各保健センターにおいて2か月に1回程度の検診日を設定し、市民が申し込みを行い骨密度の測定を実施。検診結果に応じて保健師又は管理栄養士がその場で指導を行う。 自己負担金:640円(市民税非課税世帯・生活保護世帯等の方は事前に保健センターへ申請すれば無料)			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

Ⅲ. 投入量

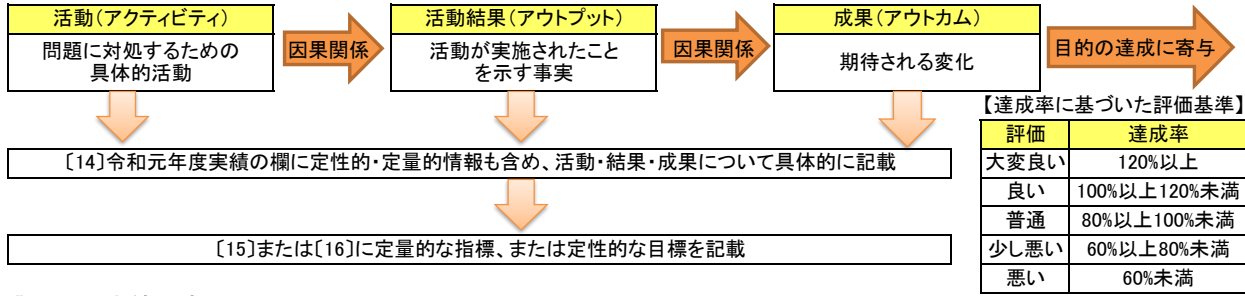
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費(a)	千円	9,021	7,712	1,050	407	1,011	1,286	1,681
	主な事業費内訳								
	需用費	千円	581	276	581	104	577	236	464
	備品購入費	千円	7,500	6,962					
	報償費ほか	千円	469	474	469	303	434	241	393
	委託料	千円	471					809	824
	国・府支出金	千円	185	1,593	185	260	185	186	193
財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他()	千円							
	一般財源	千円	8,836	6,119	865	147	826	1,100	1,488
12	人件費(b)	千円	2,800	2,800	2,800	2,800	2,770	2,770	2,960
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	11,821	10,512	3,850	3,207	3,781	4,056	4,641

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	骨粗しょう症予防検診	シート番号	011-179
-------	------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

		令和元年度実績							
活動実績と成果	14	<p>各保健センターにおいて2か月に1回程度の検診日を設定し、骨密度の測定会を行った。 また、同時に健康相談を行い、保健師又は管理栄養士などの専門職が生活習慣などの指導を行った。</p> <p>【実施回数及び受診者数】 堺保健センター 6回・98人 中保健センター 6回・131人 東保健センター 7回・108人 西保健センター 6回・99人 南保健センター 10回・166人 北保健センター 6回・154人 美原保健センター 6回・110人 合計 123回・866人</p> <p>【受診者の年齢構成】 20～29歳 2人 30～39歳 9人 40～49歳 61人 50～59歳 101人 60～69歳 270人 70～79歳 363人 80歳以上 60人</p>							
		指標名【成果指標】		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		15	受診者数	人	目標値	-	-	-	1,000
					実績値	967	966	866	
					達成率	-	-	-	
					評価	-	-	-	
		算出方法・設定根拠など		延べ人数・骨密度を適切に把握し健康指導・治療につなげることで市民の健康の保持増進を図るため、受診者数増加を目標として設定する。					
		16	指標名【成果指標】		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					目標値				
					実績値				
			達成率						
			評価						

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	受診者数	人	967	966	866
	②	上記①にかかる年間経費	千円	3,550	3,207	4,056
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	3,671	3,320	4,684
	備考(算出についての説明等)		H29の年間経費のうち備品購入費は当該年度のみ発生したものであるため除く			
18	区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
備考(算出についての説明等)						

業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19		検診体制を整備しているため、希望する者全員の受診が達成できている。 平成27年度以前は、骨密度測定用の機器は、エックス線を利用して測定するものであるため、使用に際しては医師あるいは診療エックス線技師の資格を持った者が実施する必要があったが、平成28年度から平成29年度にかけて、特定の資格を有せずとも操作できる機器を導入した。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	骨粗しょう症予防検診	シート番号	011-179
-------	------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 骨密度測定の手続きが失われることで、骨密度を適切に把握する機会を失い、健康の保持増進への影響が考えられる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 休止期間が長期化された場合、廃止した場合と同様の影響が考えられる。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止コスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止コスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 現状の骨密度を適切に把握し健康指導・治療につなげることで市民の健康の保持増進を図るため、骨密度測定の手続きの確保が必要であるため。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 保健センターにおいて、換気・消毒液の設置等の感染予防対策を講じ検診を実施している。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (各専門職) 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 骨密度測定の手続きと同時に健康相談を行い、保健師又は管理栄養士などの専門職が生活習慣などの指導を行い、市民の健康の保持増進を図る。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じたうえで実施していく。 超音波骨密度測定装置を有効活用するため、保健センターで実施する健康相談の位置づけとし、区民まつりや各種イベントに骨密度測定器を持出し、より多くの市民の方へ受診していただく。		